

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月4日

**【四半期会計期間】** 第8期第3四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

**【会社名】** テラ株式会社

**【英訳名】** tella, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 矢崎雄一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区麹町四丁目7番地2

**【電話番号】** 03-6272-6477(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 山本龍平

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区麹町四丁目7番地2

**【電話番号】** 03-6272-6477(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 山本龍平

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期 累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間	第7期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高 (千円)	836,555	982,819	345,073	327,728	1,145,832
経常利益 (千円)	111,923	50,987	87,586	12,823	131,790
四半期(当期)純利益 (千円)	68,574	24,194	49,924	9,280	76,534
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	418,009	438,563	418,009
発行済株式総数 (株)	-	-	12,079,000	12,377,000	12,079,000
純資産額 (千円)	-	-	932,924	1,010,278	940,857
総資産額 (千円)	-	-	1,604,603	2,060,919	1,719,362
1株当たり純資産額 (円)	-	-	77.24	80.71	77.89
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.74	1.98	4.16	0.75	6.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.45	1.93	3.97	0.74	6.08
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	0.60
自己資本比率 (%)	-	-	58.1	48.5	54.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	134,309	162,827	-	-	186,486
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	251,741	64,589	-	-	230,958
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,548	215,537	-	-	93,866
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	553,750	984,803	671,028
従業員数 (名)	-	-	44	58	49

(注) 1. 当連結会計年度の第1四半期連結累計(会計)期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第7期第3四半期連結累計期間、第7期第3四半期連結会計期間及び第7期連結会計年度の連結経営指標等は記載せず、第7期第3四半期累計期間、第7期第3四半期会計期間及び第7期事業年度に係る提出会社の経営指標等を記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	58 (1)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 臨時従業員数は、( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で表示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	45
---------	----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

#### (2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間は、連結初年度にあたるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

セグメントの名称	販売高(千円)
細胞治療技術開発事業	304,028
細胞治療支援事業	23,699
合計	327,728

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高 (千円)	割合 (%)
医療法人社団 医創会 セレンクリニック神戸	44,767	13.7
医療法人社団 医創会 セレンクリニック東京	41,687	12.7
医療法人社団 医創会 セレンクリニック名古屋	35,705	10.9
医療法人社団 医創会 福岡アイマックスクリニック	32,355	9.9

なお、前第3四半期会計期間における相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。

相手先	前第3四半期会計期間	
	販売高 (千円)	割合 (%)
医療法人社団 医創会 ミッドランドクリニック	54,215	15.7
医療法人社団 医創会 セレンクリニック	53,897	15.6
医療法人 クリニックサンルイ	35,925	10.4
医療法人社団 医創会 福岡アイマックスクリニック	35,887	10.4
新横浜かとうクリニック	34,417	10.0

3 セレンクリニック及びミッドランドクリニックは、平成23年4月1日付でセレンクリニック東京及びセレンクリニック名古屋に、新横浜かとうクリニックは平成22年12月1日付で医療法人社団として認可され、医療法人社団 神樹会 新横浜かとうクリニックに、それぞれ名称を変更しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による電力供給の制約や原子力災害の影響、厳しい雇用情勢に加え、米国の景気回復の遅れや欧州の金融市場の不安定化による為替レート・株価の変動等により先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、がんワクチン療法の一つである樹状細胞ワクチン療法等を中心とした研究開発、全国の医療機関に対する営業開拓、セミナー等を通じた患者に対する情報提供、学会等での発表を中心とした学術活動、及び主に大学医療機関に対する細胞加工施設の運営受託・保守管理サービスを継続的に行ってまいりました。

当社は、平成23年8月に、株式会社TESホールディングスと再生医療技術や細胞加工技術に関するライセンスの付与、大学との共同研究による新技術の創出、樹状細胞ワクチン療法を提供する新規医療機関の開拓に関する業務協力等についての検討に関する基本合意書を締結いたしました。

また、平成23年9月に、旭化成株式会社とがん治療を目的とした細胞プロセッシング装置の共同研究開発に関する契約を締結いたしました。当社は、同社の保有する細胞・再生医療に関する優れた技術を当社の技術と融合発展させ、がん治療における、高品質な細胞を安定的、効率的に培養する細胞プロセッシング装置の実用化を目指して共同研究開発を推進してまいります。

当第3四半期連結会計期間における売上高につきましては、バイオメディカ・ソリューション株式会社の連結子会社化による増加がございましたが、細胞治療技術開発事業が減少したため、327,728千円となりました。利益面につきましては、細胞治療支援事業が加わったものの、第1四半期から推進している中期成長戦略のための先行費用を計上したため、営業利益は19,049千円、経常利益は12,823千円、四半期純利益は9,280千円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間は、連結初年度にあたるため、前年同四半期との比較の記載は行っておりません。

当第3四半期における報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

##### 細胞治療技術開発事業

細胞治療技術開発事業は、樹状細胞ワクチン療法を中心とした独自のがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。

患者に対する情報提供活動につきましては、「がん治療セミナー」を当社契約医療機関と共同で、北海道、宮城県、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県及び福岡県にて開催いたしました。

研究開発活動につきましては、平成23年7月に、国立大学法人九州大学と共同でナチュラルキラー（NK）細胞に関する特許をお願いいたしました。本技術に基づくNK細胞を用いた免疫細胞療法は、その高い殺傷能力から、高い抗腫瘍効果が期待され、効果的ながんの治療法となる可能性があります。さらに、平成23年7月に、当社が提供する樹状細胞ワクチン療法について、進行膵がんに対する抗がん剤を併用した同療法に関する臨床成績および免疫学的解析結果についての論文が、米国膵臓学会(American Pancreatic Association)の学会誌「Pancreas(パンクレアス)」電子版に掲載されました。

また、当社は、平成23年10月に、独立行政法人国立国際医療研究センター（以下NCGM）と樹状細胞ワクチン療法の技術開発及び臨床応用に関する研究を行うことを目的とした共同研究契約を締結いたしました。なお、NCGMへの樹状細胞ワクチン療法の提供開始は、平成24年春以降を予定しております。

当第3四半期（平成23年7月～9月）の樹状細胞ワクチン療法の症例数は約380症例となり、当社設

立以降の累計で約4,600症例となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は、平成22年12月期に新たに技術・ノウハウの提供を開始した契約医療機関が概ね順調に推移したものの、一部地域において競争が厳しくなっていること、また、昨年と同様なプロモーション施策の実施を十分に行うことができなかったこと等により、304,028千円となりました。利益面につきましては、売上高の減少に加え、新規提携医療機関の開拓、新規事業及び研究開発の推進による人件費、研究開発費等の増加、また、契約医療機関への支援強化のための広告宣伝費の増加等により、営業利益は24,876千円となりました。

独立行政法人国立国際医療研究センターは、国の政策医療の中心としての役割を果たす、日本に6法人ある国立高度専門医療研究センターの一つです。高度総合医療を担うセンターとして、高度総合医療、国際的感染症、国際医療協力に対応すべくあらゆる診療科を備えた総合病院部門と、14部からなる研究所等を擁しており、平成22年4月の独立行政法人化以降、中期目標として、「臨床を志向した研究・開発の推進」、「病院における研究・開発の推進」等を掲げ、臨床開発・研究を推進しております。

#### 細胞治療支援事業

細胞治療支援事業は、研究機関、医療機関からの細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービス、並びに消耗品、装置等の販売を行っております。

当第3四半期連結会計期間における売上高は、検査事業の立ち上がりの遅れ等により、23,699千円、営業損失は5,827千円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,060,919千円、負債は1,050,640千円、純資産は1,010,278千円となりました。

なお、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度の記載は行っておりません。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ253,761千円増加し、984,803千円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間は、連結初年度にあたるため、前年同四半期との比較の記載は行っておりません。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は41,066千円となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益13,996千円、減価償却費50,928千円、法人税等の支払27,100千円、売上債権の増加4,368千円、前払費用の減少4,794千円、仕入債務の増加4,378千円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は14,317千円となりました。その主な内訳は、投資有価証券の取得による支出10,000千円、事業所等及び基盤提携医療機関支援のための有形固定資産の取得による支出1,827千円、無形固定資産の取得による支出1,980千円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は227,013千円となりました。その主な内訳は、短期借入による収入100,000千円、社債の発行による収入195,924千円、長期借入金の返済による支出38,300千円、社債の償還による支出48,000千円、リース債務の返済による支出11,569千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入28,999千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は27,173千円であり、これらはすべて「細胞治療技術開発事業」におけるものであります。

当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動に関連する共同研究契約を次のとおり新たに締結しております。また研究の目的、研究体制等、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

相手方の名称	国名	研究題目	研究内容	契約期間
旭化成株式会社	日本	細胞プロセッシングに用いる装置の共同研究開発	がん治療を目的とした細胞プロセッシングに用いる装置の研究開発	平成23年9月30日から1年間

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、以下のとおり設備を取得いたしました。

事業所名又は 契約医療機関名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			
			建物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計
(連結子会社) バイオメディカ・ソ リューション株式会社 (大阪府茨木市)	細胞治療 支援事業	臨床検査用 機器等		12,670		12,670

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,328,000
計	40,328,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,377,000	12,377,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式で株主の 権利に特に制限のない株式 単元株式数 100株
計	12,377,000	12,377,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年9月18日臨時株主総会決議（第2回新株予約権）

	当第3四半期会計期間末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数	112個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数	112,000株
新株予約権の行使時の払込金額	146円
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日から 平成29年8月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 146円 資本組入額 73円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 平成20年8月1日付及び平成20年12月6日付の株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、発行価格、資本組入額等が修正されました。また、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権者が権利行使時において、当会社又は当会社子会社の取締役、従業員、並びに当社の業務運営に関わっている者の地位を保有している場合に、行使することができる。ただし、任期満了による退任、定年退職による場合、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、行使できるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、1名に限り権利を承継することができる。ただし、再承継はできないものとする。

本新株予約権の質入その他の処分は認めないものとする。

新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と本新株予約権者との間において締結する新株予約権割当契約に違反して、新株予約権を行使することはできない。

新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の目的たる株式にかかる株券が店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録された後または日本国内の証券取引所に上場された後6か月の期間が経過するまで、本件新株予約権を行使することができないものとする。

平成19年9月18日臨時株主総会決議（第3回新株予約権）

	当第3四半期会計期間末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数	200個

新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数	200,000株
新株予約権の行使時の払込金額	146円
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成29年8月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 146円 資本組入額 73円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、 取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 平成20年8月1日付及び平成20年12月6日付の株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、発行価格、資本組入額等が修正されました。上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権者が権利行使時において、当会社又は当会社子会社の取締役、従業員、並びに当社の業務運営に関わっている者の地位を保有している場合に、行使することができる。ただし、任期満了による退任、定年退職による場合、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、行使できるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、1名に限り権利を承継することができる。ただし、再承継はできないものとする。

本新株予約権の質入その他の処分は認めないものとする。

新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と本新株予約権者との間において締結する新株予約権割当契約に違反して、新株予約権を行使することはできない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～平成 23年9月30日	200,000	12,377,000	14,600	438,563	14,600	310,240

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、矢崎 雄一郎氏から平成23年8月11日付の変更報告書の写しの送付があり、平成23年8月9日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
矢崎 雄一郎	東京都港区	4,588	36.48

当第3四半期会計期間において、ユーテック一号投資事業有限責任組合から平成23年8月19日付の変更報告書の写しの送付があり、平成23年8月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ユーテック一号投資事業有限責任組合	東京都文京区本郷7-3-1	589	4.84

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,174,900	121,749	完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない株式 単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	12,177,000	-	-
総株主の議決権	-	121,749	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テラ株式会社	東京都千代田区麹町四丁目7番地2	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	843	732	665	633	548	547	550	428	370
最低(円)	658	605	354	475	461	463	429	297	273

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		岡本 正人	平成23年5月31日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

当社の当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社の前第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度末（平成22年12月31日）に係る要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度末（平成22年12月31日）に係る要約貸借対照表を、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）の四半期連結損益計算書に代えて、前第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）の四半期損益計算書を、前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】  
【当第3四半期連結会計期間末】

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2	984,803
受取手形及び売掛金		265,931
原材料		2,429
前払費用		50,031
繰延税金資産		2,741
その他		9,820
流動資産合計		1,315,758
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		256,950
工具、器具及び備品（純額）		211,408
リース資産（純額）		106,925
有形固定資産合計	1	575,283
無形固定資産		
特許実施権		20,416
ソフトウェア		3,087
ソフトウェア仮勘定		4,788
無形固定資産合計		28,292
投資その他の資産		
投資有価証券		46,750
敷金		69,163
保険積立金		7,711
繰延税金資産		16,827
その他		3,242
貸倒引当金		2,109
投資その他の資産合計		141,585
固定資産合計		745,161
資産合計		2,060,919

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成23年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	11,747
短期借入金	100,000
1年内返済予定の長期借入金	164,500
1年内償還予定の社債	124,400
リース債務	47,102
未払金	54,286
未払法人税等	17,366
その他	17,947
流動負債合計	537,350
固定負債	
社債	209,100
長期借入金	175,400
リース債務	68,276
長期預り敷金	55,741
資産除去債務	4,772
固定負債合計	513,290
負債合計	1,050,640
純資産の部	
株主資本	
資本金	438,563
資本剰余金	310,240
利益剰余金	250,348
自己株式	258
株主資本合計	998,893
少数株主持分	11,385
純資産合計	1,010,278
負債純資産合計	2,060,919

## 【前事業年度末に係る貸借対照表】

(単位：千円)

前事業年度末に係る 貸借対照表 (平成22年12月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	671,028
売掛金	278,450
前払費用	14,205
繰延税金資産	825
未収入金	10,624
その他	1,110
流動資産合計	976,246
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	264,259
工具、器具及び備品（純額）	236,836
リース資産（純額）	79,003
有形固定資産合計	580,099
無形固定資産	
ソフトウェア	4,095
ソフトウェア仮勘定	2,709
特許実施権	23,791
無形固定資産合計	30,596
投資その他の資産	
投資有価証券	36,750
敷金	68,189
繰延税金資産	10,142
保険積立金	18,124
その他	1,348
貸倒引当金	2,133
投資その他の資産合計	132,420
固定資産合計	743,116
資産合計	1,719,362

(単位：千円)

前事業年度末に係る  
貸借対照表  
(平成22年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	4,575
短期借入金	17,200
1年内償還予定の社債	101,000
1年内返済予定の長期借入金	118,400
リース債務	28,300
未払金	60,700
割賦未払金	15,968
未払法人税等	4,546
未払消費税等	6,253
その他	7,656
流動負債合計	364,601
固定負債	
長期借入金	169,000
社債	133,500
リース債務	55,661
長期預り敷金	55,741
固定負債合計	413,902
負債合計	778,504
純資産の部	
株主資本	
資本金	418,009
資本剰余金	
資本準備金	289,706
資本剰余金合計	289,706
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	233,400
利益剰余金合計	233,400
自己株式	258
株主資本合計	940,857
純資産合計	940,857
負債純資産合計	1,719,362

(2)【四半期連結損益計算書】  
【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	982,819
売上原価	333,327
売上総利益	649,492
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 580,948
営業利益	68,543
営業外収益	
受取利息	136
不動産賃貸収入	63,730
助成金収入	910
その他	1,507
営業外収益合計	66,285
営業外費用	
支払利息	9,673
社債利息	1,791
不動産賃貸原価	63,730
株式交付費	374
社債発行費	2,156
支払保証料	879
その他	5,234
営業外費用合計	83,841
経常利益	50,987
特別利益	
負ののれん発生益	4,274
貸倒引当金戻入額	23
新株予約権戻入益	1,187
特別利益合計	5,486
特別損失	
固定資産除却損	<sup>2</sup> 170
固定資産廃棄損	<sup>3</sup> 51
リース解約損	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,073
特別損失合計	1,321
税金等調整前四半期純利益	55,152
法人税、住民税及び事業税	32,798
法人税等調整額	7,951
法人税等合計	24,847
少数株主損益調整前四半期純利益	30,305
少数株主利益	6,110
四半期純利益	24,194

## 【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業収入	836,555
営業原価	276,994
営業総利益	559,560
販売費及び一般管理費	436,808
営業利益	122,752
営業外収益	
受取利息	226
不動産賃貸収入	58,311
助成金収入	1,214
その他	2,652
営業外収益合計	62,405
営業外費用	
支払利息	6,071
社債利息	2,321
社債発行費	3,388
不動産賃貸原価	58,311
株式交付費	243
その他	2,898
営業外費用合計	73,234
経常利益	111,923
特別利益	
貸倒引当金戻入額	10,609
特別利益合計	10,609
特別損失	
固定資産廃棄損	103
特別損失合計	103
税引前四半期純利益	122,429
法人税、住民税及び事業税	38,383
法人税等調整額	15,471
法人税等合計	53,854
四半期純利益	68,574

## 【当第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
売上高	327,728
売上原価	117,147
売上総利益	210,581
販売費及び一般管理費	191,531
営業利益	19,049
営業外収益	
受取利息	66
不動産賃貸収入	21,262
その他	417
営業外収益合計	21,746
営業外費用	
支払利息	3,378
社債利息	594
不動産賃貸原価	21,262
株式交付費	200
社債発行費	2,156
支払保証料	308
その他	71
営業外費用合計	27,972
経常利益	12,823
特別利益	
新株予約権戻入益	1,172
特別利益合計	1,172
税金等調整前四半期純利益	13,996
法人税、住民税及び事業税	6,669
法人税等調整額	243
法人税等合計	6,425
少数株主損益調整前四半期純利益	7,570
少数株主損失( )	1,709
四半期純利益	9,280

## 【前第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業収入	345,073
営業原価	104,357
営業総利益	240,715
販売費及び一般管理費	151,060
営業利益	89,655
営業外収益	
受取利息	106
不動産賃貸収入	21,475
助成金収入	889
その他	374
営業外収益合計	22,845
営業外費用	
支払利息	2,073
社債利息	805
不動産賃貸原価	21,475
株式交付費	173
その他	386
営業外費用合計	24,915
経常利益	87,586
税引前四半期純利益	87,586
法人税、住民税及び事業税	36,920
法人税等調整額	741
法人税等合計	37,661
四半期純利益	49,924

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】  
【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	55,152
減価償却費	149,154
貸倒引当金の増減額（は減少）	23
受取利息及び受取配当金	136
支払利息及び社債利息	11,465
負ののれん発生益	4,274
助成金収入	910
株式報酬費用	967
固定資産除却損	170
固定資産廃棄損	51
保険解約損益（は益）	4,376
株式交付費	374
リース解約損	26
新株予約権戻入益	1,187
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,073
売上債権の増減額（は増加）	17,476
たな卸資産の増減額（は増加）	2,429
仕入債務の増減額（は減少）	5,659
前払費用の増減額（は増加）	35,595
未収入金の増減額（は増加）	6,000
未払金の増減額（は減少）	11,806
未払費用の増減額（は減少）	134
未払消費税等の増減額（は減少）	4,165
その他	5,562
小計	205,177
利息及び配当金の受取額	136
利息の支払額	12,306
法人税等の支払額	30,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	66,385
有形固定資産の売却による収入	30
投資有価証券の取得による支出	10,000
無形固定資産の取得による支出	7,931
保険積立金の積立による支出	1,944
保険積立金の解約による収入	7,980
敷金及び保証金の差入による支出	496
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 14,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,589

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成23年1月1日  
 至平成23年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000
短期借入金の返済による支出	117,200
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	97,500
社債の発行による収入	195,924
社債の償還による支出	101,000
配当金の支払額	7,002
リース債務の返済による支出	32,649
新株予約権の行使による株式の発行による収入	40,713
新株予約権の発行による収入	220
割賦債務の返済による支出	15,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,537
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	313,775
現金及び現金同等物の期首残高	671,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	984,803

## 【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	122,429
減価償却費	148,299
貸倒引当金の増減額（は減少）	13,442
受取利息及び受取配当金	226
支払利息及び社債利息	8,393
助成金収入	1,214
株式交付費	243
保険解約損益（は益）	1,958
売上債権の増減額（は増加）	2,996
前払費用の増減額（は増加）	5,216
たな卸資産の増減額（は増加）	49
未収入金の増減額（は増加）	4,453
仕入債務の増減額（は減少）	1,469
未払金の増減額（は減少）	8,260
未払費用の増減額（は減少）	162
未払消費税等の増減額（は減少）	10,327
その他	16,984
小計	272,765
利息及び配当金の受取額	227
利息の支払額	9,439
法人税等の支払額	129,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,309
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	227,772
有形固定資産の売却による収入	28
無形固定資産の取得による支出	5,000
投資有価証券の取得による支出	36,750
出資金の払込による支出	10
保険積立金の積立による支出	7,263
保険積立金の解約による収入	1,851
敷金の回収による収入	4,967
長期預り金の受入による収入	18,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	251,741

(単位：千円)

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	142,000
短期借入金の返済による支出	261,434
長期借入れによる収入	180,000
長期借入金の返済による支出	21,300
社債の発行による収入	146,442
社債の償還による支出	80,500
割賦債務の返済による支出	48,686
新株予約権の行使による株式の発行による収入	22,988
自己株式の取得による支出	85
リース債務の返済による支出	18,319
配当金の支払額	11,558
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>49,548</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	67,884
現金及び現金同等物の期首残高	621,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	553,750

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更            第1四半期連結会計期間から、バイオメディカ・ソリューション株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数            1社            四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項については、追加情報に記載しております。</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用            第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。            これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ612千円、税金等調整前四半期純利益は1,685千円減少しております。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用            第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

( 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等 )

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 バイオメディカ・ソリューション株式会社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 該当する非連結子会社は存在していません。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 該当する関連会社は存在していません。</p>
3. 連結子会社の四半期連結決算日等に関する事項	<p>連結子会社であるバイオメディカ・ソリューション株式会社の四半期決算日は平成23年8月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、9月1日から四半期連結決算日である9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券            その他有価証券            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>原材料            先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）            定率法を採用しております。            ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物 14～17年            建物附属設備 8～18年            工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）            定額法を採用しております。            なお、償却年数は以下のとおりであります。            ソフトウェア 5年            特許実施権 8年または契約期間いずれかの短い年数</p> <p>リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
(3)重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費            支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費            支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>
(5)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理            消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	
1 固定資産の減価償却累計額	
有形固定資産の減価償却累計額	566,083千円
2 担保に供している資産	
提携医療機関の金融機関等からの借入に対し、以下の資産を担保として差し入れております。	
定期預金	13,700千円

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の(連結貸借対照表関係)注記は記載しておりません。

なお、前事業年度末における(貸借対照表関係)注記は、次のとおりであります。

前事業年度末 (平成22年12月31日)	
固定資産の減価償却累計額	
有形固定資産の減価償却累計額	423,901千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	120,357千円
給与及び手当	111,070千円
研究開発費	68,315千円
役員報酬	67,855千円
支払報酬料	64,802千円
2 固定資産除却損は、リース資産170千円でありませ	
す。	
3 固定資産廃棄損は、工具、器具及び備品51千円であり	
ます。	

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間の(四半期連結損益計算書関係)注記は記載しておりません。

なお、前第3四半期累計期間における(四半期損益計算書関係)注記は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	90,737千円
給与手当	89,244千円
役員報酬	41,895千円
支払報酬	40,974千円
研究開発費	30,747千円

### 第3 四半期連結会計期間

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	36,979千円
給与及び手当	36,210千円
研究開発費	27,173千円
役員報酬	26,365千円
支払報酬料	18,301千円

当連結会計年度の第1 四半期連結会計期間及び第1 四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3 四半期連結会計期間の（四半期連結損益計算書関係）注記は記載しておりません。

なお、前第3 四半期会計期間における（四半期損益計算書関係）注記は、次のとおりであります。

前第3 四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	31,644千円
広告宣伝費	31,418千円
支払報酬	15,017千円
役員報酬	14,145千円
研究開発費	11,445千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	984,803千円
現金及び現金同等物	<u>984,803千円</u>
2 第三者割当増資の引受により新たにバイオメディカ・ソリューション株式会社を連結したことに伴う連結開始時の同社の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出・収入(純額)との関係は次のとおりであります。	
(単位:千円)	
流動資産	20,842
固定資産	1,453
流動負債	11,746
負ののれん	4,274
少数株主持分	<u>5,274</u>
同社株式の取得価額	1,000
同社現金及び現金同等物	<u>15,156</u>
差引:同社株式取得による収入	<u>14,156</u>

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間の(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)注記は記載していません。

なお、前第3四半期累計期間における(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)注記は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	533,750千円
現金及び現金同等物	<u>533,750千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,377,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	211

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月17日 臨時取締役会	普通株式	7,247	0.60	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に「細胞治療技術開発事業」、「細胞治療支援事業」の2つの報告セグメントとしております。

「細胞治療技術開発事業」は、従来の樹状細胞ワクチン療法を中心とした独自のがん治療技術・ノウハウを提供する事業であり、「細胞治療支援事業」は、主として細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービスを提供する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	細胞治療技術開発事業	細胞治療支援事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	899,530	83,289	982,819	982,819	-	982,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	899,530	83,289	982,819	982,819	-	982,819
セグメント利益	48,034	20,508	68,543	68,543	-	68,543

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	細胞治療技術開発事業	細胞治療支援事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	304,028	23,699	327,728	327,728	-	327,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	304,028	23,699	327,728	327,728	-	327,728
セグメント利益又は損失( )	24,876	5,827	19,049	19,049	-	19,049

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「細胞治療支援事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にバイオメディカ・ソリューション株式会社の株式取得を行い、連結子会社としたことから、重要な負ののれん発生益が発生いたしました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては4,274千円であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 当第3四半期連結会計期間中の権利消滅により利益として計上された金額

新株予約権戻入益 1,172千円

2. 第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションには割当日から行使期間終了日に至るまでの間に大阪証券取引所における当社株式の取引終値が一度でも行使価格522円に60%を乗じた価格313円を下回った場合、残存するすべての新株予約権について行使できないとの定めがあり、当第3四半期連結会計期間の平成23年9月6日の取引終値が305円となったことから、行使不可となり消滅いたしました。消滅したストック・オプションの内容は以下のとおりです。

	第5回ストック・オプション	第6回ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社代表取締役 1名	当社取締役 5名 当社従業員 1名 子会社取締役 3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 10,000	普通株式 90,000
付与日	平成23年4月12日	平成23年4月12日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成25年4月13日から 平成26年3月31日まで	平成25年4月13日から 平成26年3月31日まで
権利行使価格	1株当たりの払込金額を522円とする	1株当たりの払込金額を522円とする
付与日における公正な評価単価	1株当たり22円	1株当たり22円

	第7回ストック・オプション
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 45名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 44,000
付与日	平成23年4月12日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	定めておりません。
新株予約権の行使期間	平成25年4月13日から 平成26年3月31日まで
権利行使価格	1株当たりの払込金額を522円とする
付与日における公正な評価単価	1株当たり68円

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他金額は、第1四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	80.71円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,010,278
普通株式に係る純資産額(千円)	998,893
差額の主な内訳(千円)	
少数株主持分	11,385
普通株式の発行済株式数(千株)	12,377
普通株式の自己株式数(千株)	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,376

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の1株当たり純資産額は記載しておりません。

なお、前事業年度末における1株当たり純資産額は、次のとおりであります。

前事業年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	77.89円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	940,857
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	940,857
期末の普通株式の数(千株)	12,078

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.98円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	1.93円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	24,194
普通株式に係る四半期純利益(千円)	24,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,213
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(千株)	344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式につ いて前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	第5回新株予約権 10,000個 第6回新株予約権 80,000個 第7回新株予約権 44,000個  なお、当第3四半期連結会計期間に おいて、これらの新株予約権は全て 消滅しております。

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

なお、前第3四半期累計期間における1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.74円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	5.45円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	68,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	68,574
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,940
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(千株)	651
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	-

第3 四半期連結会計期間

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.75円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	0.74円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	9,280
普通株式に係る四半期純利益(千円)	9,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,307
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(千株)	240
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	第5回新株予約権 10,000個 第6回新株予約権 80,000個 第7回新株予約権 44,000個  なお、当第3 四半期連結会計期間において、これらの新株予約権は全て消滅しております。

当連結会計年度の第1 四半期連結会計期間及び第1 四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3 四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

なお、前第3 四半期会計期間における1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、次のとおりであります。

前第3 四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.16円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	3.97円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	49,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	49,924
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,991
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(千株)	579
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月27日

テラ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテラ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第7期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、テラ株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

テラ株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテラ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テラ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。